

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	自動車道早期建設期成会参画事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「北海道横断自動車道早期建設促進期成会」「北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会」「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」に参画し、北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の早期整備を促進するために、関係官庁等書記官に対する要望活動を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、期成会に参画し、要望を続ける。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	155,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000
		事業費計(A)	円	155,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0055	0.0008			
		人件費計(B)	円	3,890	42,889	6,415			
		トータルコスト(A+B)	円	158,890	191,889	155,415			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-3-1

事務事業名	新エネルギー推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	公共施設へのクリーンエネルギーの導入促進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町内の資源循環を目指し、平成23年度からめむろシニアワークセンターによるペレット製造を開始するとともに、平成24年度からは育苗施設にペレットバーナーを設置している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民 町内の街路樹や支障木、剪定枝等の資源</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新エネルギー導入による環境への配慮意識醸成と、二酸化炭素の削減、資源・エネルギーの地域内循環</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町内施設等への新エネルギー設備の導入、エネルギーの地域内循環により、二酸化炭素排出量を削減して、町民が住みやすいと感じられる環境を実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町民に対する補助事業	件
② エネルギーの地域内循環に関する事業	件
③ 新エネルギー普及啓発事業	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 世帯数	世帯
③ 町内木質バイオマス賦存量	t

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設等における新エネルギー導入数	箇所
② 木質ペレット年間製造量	t
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の太陽光発電の容量	kW
② 芽室町の自然環境(空気・水・土壌など)に満足している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
	人件費	一般財源	円	6,941,225	4,402,047	3,535,017	2,300,000	2,300,000	2,300,000
		事業費計(A)	円	6,941,225	4,402,047	3,535,017	2,300,000	2,300,000	2,300,000
		正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
トータルコスト(A+B)	人工数(業務量)	人工	0.0893	0.0259	0.0070				
	人件費計(B)	円	694,715	201,967	56,129				
	トータルコスト(A+B)	円	7,635,940	4,604,014	3,591,146				
活動指標	①	件	1	0	0	0	0	0	
	②	件	2	2	2	2	2	2	
	③	件	2	2	2	2	2	2	
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430	
	②	世帯	7,897	7,952	7,962	7,962	7,962	7,962	
	③	t	964	964	964	964	964	964	
成果指標	①	箇所	7	9	10	10	10	10	
	②	t	29	30	10	10	10	10	
	③								
上位成果指標	①	kW	28,259	24,659	-	-	-	-	
	②	%	-	-	92.1	95.0	95.0	95.0	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 固定買取価格の下落により太陽光発電の導入が停滞している。また、送電網の容量の関係でバイオマス発電の導入が進んでいない。また、木質ペレットについては、灯油価格との差やストーブのメンテナンスの手間などから、使用はごく一部の公共施設とシニアワークセンターの花苗事業のみであり、販売目的での製造は行っていない。花苗事業もペレットを使うと赤字になるので使用をやめたいとの要望が寄せられている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 電気自動車や水素エネルギーなど、技術の進歩とともに新しいエネルギー技術も研究されていくため、それらの新しい技術の情報収集を行う。 ペレット製造に関しては、現状と課題を加味し、5期総の前期(R4)まで実施し、終了する想定で進める。 また、二酸化炭素の排出抑制など、本来は環境政策の一環であるため、環境担当課への事業移管を検討する。 芽室町新エネルギービジョンについて、令和2年が中期目標年であることから、令和2年度数値について点検を実施する。 地球温暖化防止実行計画は令和3年度末で計画期間を終了することから、計画をR3年度に新計画(令和4年度～)策定する。</p>
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	総合計画推進事業	所属 部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 町の最上位計画である「芽室町総合計画」の策定と評価を行う。
 令和元年度は第4期芽室町総合計画後期実施計画の進捗結果に関する評価を実施した。
 また、第5期芽室町総合計画の計画期間がスタートした。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 令和元年度から開始した第5期総合計画の推進を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,000	35,200	35,000			
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,909,190	2,742,802	1,701,292	1,323,000	1,323,000	1,323,000
		事業費計(A)	円	2,924,190	2,778,002	1,736,292	1,323,000	1,323,000	1,323,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.7332	1.0407	0.6403			
		人件費計(B)	円	5,703,977	8,115,329	5,134,213			
		トータルコスト(A+B)	円	8,628,167	10,893,331	6,870,505			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合調整に関する事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。企画財政課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の必要性について、随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、企画財政課が調整を行う業務も増大しているが、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。

- ・地方創生推進交付金の総合調整、事務を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総合調整、事務を行う。
- ・”稼ぐ行政”の実現に向け、企業版ふるさと納税を推進するための資料作成を進め、あらゆる機会を通じて企業にPR(営業活動)していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0947	0.3686	0.2213				
	人件費計(B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483				
	トータルコスト(A+B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	男女共同参画推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 男女共同参画社会実現のため、基本計画に基づいた取組がさまざまな場面で展開されるよう推進する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 女性の活躍推進など国の方針等を注視しながら、男女共同参画を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	300,000					
		一般財源	円	286,303	183,352	120,827	32,000	32,000	32,000
		事業費計(A)	円	586,303	183,352	120,827	32,000	32,000	32,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0599	0.0855	0.0203			
		人件費計(B)	円	465,996	666,725	162,775			
		トータルコスト(A+B)	円	1,052,299	850,077	283,602			

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	公共交通機関の確保(コミュニティバスの運行拡充)	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通弱者の生活交通を確保するためにコミュニティバスを運行。地域内公共交通の活性化について「地域公共交通活性化協議会」で協議する。 経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがること等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字分を補助し、地域交通を維持確保する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活において必要な交通手段を確保する
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通利便性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方バス路線維持補助金	円
② コミュニティバス運行経費	円
③ 地域公共交通活性化協議会開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 路線バス利用者数(平均乗車密度)	人/km
② コミュニティバス利用者数	人/便
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通に関する町民の満足度	%
② コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	8,675,970	9,461,776	7,498,286	14,612,000	14,612,000	14,612,000
	事業費計(A)	円	8,675,970	9,461,776	7,498,286	14,612,000	14,612,000	14,612,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0962	0.0948	0.1275			
		人件費計(B)	円	748,394	739,246	1,022,352			
	トータルコスト(A+B)		円	9,424,364	10,201,022	8,520,638			
	活動指標	①	円	0	144,000	0	0	0	0
②		円	8,460,916	9,120,326	7,217,238	10,730,000	10,730,000	10,730,000	
③		回	3	3	2	2	2	2	
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430	
	②								
	③								
成果指標	①	人/km	5.0	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6	
	②	人/便	10.1	10.0	9.9	10.5	10.5	10.5	
	③								
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	-	-	-	-	
	②	人	-	-	9.9	10.5	10.5	10.5	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・市街地を運行するコミュニティバスについて、継続して運行を実施するほか、公共交通の維持確保のために、必要に応じて事業者への補助を行う。 ・農村地域の高齢者の交通確保について、費用対効果が高いと考えられるタクシー運賃助成について、令和元年度にモニターによる試行を行い、制度を精査した。モニター実施の結果に基づき、令和2年度から本格実施する。 ・じゃがバスの運行は令和3年度で10年を迎えることから、当初設置したバス停周辺の高齢者の居住状況も変わっており、ルートの見直しが必要になってくる。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) ・農村地域の高齢者の足の確保については、タクシー運賃助成制度を令和2年度から開始した。多くの方に利用いただけるよう制度周知のPRを行う。また、新たな交通政策(MaaS等)について、民間事業者と連携協議し検討を進める。 ・じゃがバスの運行ルートについて、令和3年度計画提出(令和4年度運行からの変更)に向けて、町内会への見直しの要望調査を行うとともに、運行そのものの総体的な見直しを進める。
--	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	地方分権対応事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方分権の調査及び研究を行う。北海道が進める事務・権限の移譲方針に基づき、翌年度の移譲対象となる事務・権限の受入について検討・報告する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町民サービスの向上を念頭におき、権限移譲の可否を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0					
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0023	0.0021	0.0001				
人件費計(B)		円	17,893	16,376	802				
トータルコスト(A+B)		円	17,893	16,376	802				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	庁議開催事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	役場内組織の検証	公約達成年次	2020年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①全体庁議：課長職以上により毎週開催し、行政としての方針の決定及び調整を要する事項を審議する。また、庁内への周知事項や、制度・事業の方向性について意見を求める事項を連絡調整する。同時に、情報共有の場としても、積極的に活用する。

②管理庁議：随時開催し、重要な施策・方針を決定する、町の最高意思決定機関としての役割を果たしているが開催回数の増により、庁議メンバーや担当職員の負担も増大している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

行政経営の視点も含めて、庁議(特に管理庁議)開催の必要性について、その都度担当課と十分協議し進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0293	0.0327	0.0409			
		人件費計(B)	円	227,941	254,993	327,955			
		トータルコスト(A+B)	円	227,941	254,993	327,955			

事務事業名	定住自立圏構想に関する事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年7月7日に、帯広市と十勝管内18町村の間で、それぞれ「十勝定住自立圏形成協定」を締結。圏域の将来像や具体的な取り組みを定めた十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0			
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0087	0.0097	0.0083		
		人件費計(B)	円	67,682	75,640	0		
		トータルコスト(A+B)	円	67,682	75,640	0		

事務事業名	定住促進事業	所属 部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	移住希望者の受け皿となる環境づくり	公約達成 年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>人口減少社会において、人口の維持を目的とし、町内への移住・定住を促進する。 ①めむろ住宅情報協会と連携し、町ホームページに土地・住宅情報を掲載 ②子育て世帯(15歳以下の子どもまたは妊婦のいる世帯)に対し、移住・定住を促進するための奨励金を交付 ③移住・定住に関する情報を記載した『定住ガイド』を作成 ④首都圏で開催される移住フェアへの出展 ⑤移住・定住の取り組みをを担当する地域おこし協力隊員の任用</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>国民 町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町内への移住・定住を促進する</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>芽室町の目標人口を維持する</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町ホームページの空地紹介件数	件
② 町ホームページの空き家紹介件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 国民	千人
② 町民	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 空き地・空き家の成約数	件
② 定住奨励金の利用件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価のC以上の施策割合	%
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	%
③ 芽室町が好きな町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入 量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円		1,128,274	1,371,982	1,401,000	1,401,000	1,401,000
		一般財源	円	8,936,000	18,793,834	23,399,620	16,091,000	16,091,000	16,091,000
	事業費計(A)		円	8,936,000	19,922,108	24,771,602	17,492,000	17,492,000	17,492,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.1959	0.5567	0.3398				
人件費計(B)		円	1,524,017	4,341,120	2,724,669				
トータルコスト(A+B)		円	10,460,017	24,263,228	27,496,271				
活動指標	①	件	22	5	2	10	10	10	
	②	件	0	0	0	5	5	5	
	③								
対象指標	①	千人	126,530	126,200	125,950	125,960	125,960	125,960	
	②	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430	
	③								
成果指標	①	件	5	10	4	15	15	15	
	②	件	26	41	65	65	65	65	
	③								
上位成果指標	①	%	91.7	86.1	—	—	—	—	
	②	%	—	—	94.4	95.0	95.0	95.0	
	③	%	—	—	93.0	95.0	95.0	95.0	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>人口減少時代において、町の人口を維持していくために移住・定住の促進を図る。2018年度より移住経験のある地域おこし協力隊を任用し、移住フェア等への参加やSNSを活用し、芽室町のPRを行っている。 また、より効果的な定住促進を図るため、子育て世帯に対する奨励金制度の対象を見直しを行った。 ワンストップ窓口へのニーズが高まっていることから、ワンストップ窓口を設置し、移住相談への対応を行っていく。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>移住フェア、本気の移住相談会等、移住関連イベントに継続して参加し芽室町をPRするとともに、移住フェア等で芽室町に興味を持ってくれた方に対し、より具体的に本町での生活をイメージを持ってもらうためプライベートツアーを実施することで、本格的な移住に繋げる。 さらには、子育て世帯への奨励金制度を継続して実施し、定住促進を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響で、3大都市圏での移住フェアの開催が不透明であることから、オンライン移住フェアへの参加やオンライン相談会の実施など、移住促進の取り組みを継続する。</p>
---	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-1

事務事業名	土地利用に関する事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 町の土地利用に関する総合調整を行う。
 (芽室町総合計画に基づき、芽室町土地利用等庁内検討委員会の事務局として、中・長期の土地利用に関する検討を行う。)

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 第5期芽室町総合計画に基づき、土地利用に関する検討を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0189	0.0138	0.0055			
	人件費計(B)	円	147,034	107,612	44,101			
	トータルコスト(A+B)	円	147,034	107,612	44,101			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	統計調査事務	所属 部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国の委託を受け、行政を遂行するうえで必要となる各種統計の基礎データ収集を担う。また、統計データを各種施策の策定に反映させることで、生活や福祉の向上に寄与することを目的とする。

国が統計法に基づき実施する調査であるが、生活スタイルの多様化、業務多忙化、個人情報漏洩への不安等の要因から、調査拒否や調査に対する不満が見られる。そのため、国でも一部統計調査の統廃合等によって、簡素化・合理化が進められている他、オンライン回答が可能な統計調査も増加しつつある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も継続して、調査員への指導、丁寧な住民説明に努め、円滑な統計調査を実施していく。
令和2年度は、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス(乙調査,準備調査)、国勢調査を実施。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	362,000	1,251,649	2,219,000	10,294,000	10,294,000	10,294,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				290,000	290,000	290,000
		一般財源	円	131,247	1,579	770	2,406,000	2,406,000	2,406,000
		事業費計(A)	円	493,247	1,253,228	2,219,770	12,990,000	12,990,000	12,990,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1081	0.2654	0.4683			
		人件費計(B)	円	840,971	2,069,576	3,755,040			
		トータルコスト(A+B)	円	1,334,218	3,322,804	5,974,810			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	揖斐川町交流推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室岐阜県人会が、平成14年3月に「ふるさと訪問ツアー」として、揖斐川町を訪問したことがきっかけで、行政と県人会の2つの窓口が、それぞれの立場で交流をしていた。平成18年5月には友好提携を結んだことにより、本事業が開始され、平成20年度には県人会との協議の結果、揖斐川町に対する交流窓口を行政に一本化した。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町民同士の交流として、芽室町と揖斐川町の小学生が、互いの町を訪問しており、その際のホームステイは、芽室岐阜県人会が調整役を担っているが、県人会会員の高齢化などにより、ホームステイ受入れが負担になってきており、今後は、県人会の世代交代も見据えて、協力体制を築いていく必要がある。

また、両町の交流を促進するため、2019年度から職員の人事交流を開始した。（人事交流に係る予算は職員研修で対応している。）新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の小学生相互交流については中止。令和2年度から教育委員会で本格的に実施するジモト大学など、まちづくりの手法について情報交換を継続して行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	467,176	425,574	1,089,598	547,000	547,000	547,000
		事業費計(A)	円	467,176	425,574	1,089,598	547,000	643,000	643,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0419	0.0689	0.0872				
	人件費計(B)	円	325,964	537,279	699,209				
	トータルコスト(A+B)	円	793,140	962,853	1,788,807				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	うみやまのふれあい交流推進事業	所属部門	企画財政課企画調整 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

友好都市提携を結んでいる広尾町との交流推進を図るため、協議会を設立し交流事業を行っている。主な交流事業は、広尾毛がにまつり、氷灯夜等における物販(隣接ブース)と、互いの広報誌への寄稿と本町独自事業として、広尾町から寄贈された松(サンタツリー)へのイルミネーション点灯を実施している。令和元年度までは広尾町サンタメールを芽室町内の4歳児に送付していたが、個人情報保護等の観点から令和2年度からとりやめる。広尾町との友好都市提携の事実を知っている町民の割合が近年の住民意識調査で低いことが分かっており、芽室町と友好提携を結んでいる他の2市町(トレーシー市・揖斐川町)と比べても認知度が低いことが課題となっている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して交流事業を実施するとともに、町民への友好都市提携の周知を効果的に行う。また、友好都市提携35周年(令和3年)に向けて、令和2年度中に周年行事の検討をする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	314,246	90,240	88,800	47,000	88,800	88,800
		事業費計(A)	円	314,246	90,240	88,800	47,000	88,800	88,800
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0469	0.0240	0.0092			
		人件費計(B)	円	364,862	187,151	73,770			
		トータルコスト(A+B)	円	679,108	277,391	162,570			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	ゲートボールによるまちづくり推進事業	所属 部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	発祥の地ゲートボール普及振興	公約達成 年次	2020年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「芽室遺産」に認定されている“芽室町発祥のゲートボール”を貴重な地域資源として活用し、観光振興や、国内外の他地域との交流を図る。
 ブラジルゲートボール連合とは、平成3年度から交流が行われており、平成24年度には親善交流協定を締結している。
 平成29年度はゲートボール生誕70年の記念年であり、記念事業の実施に加え、文部科学大臣杯全日本ゲートボール選手権大会が芽室町で開催され、平成30年度にはブラジル移民110周年を記念してブラジル サンパウロで開催された世界ゲートボール選手権大会前夜祭参加及び本大会視察を行った。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の面から、大会を中止するなど協議を慎重に行う必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

“芽室町発祥のゲートボール”の認知度を高めるためのPR活動を継続して実施するとともに、ブラジルゲートボール連合との交流や周年事業を実施する。（予算については周年事業等を実施する際に計上するため、2020年度は予算なしとなっている。）
 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度発祥の地杯ゲートボール大会は中止

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,910,000					
		一般財源	円	2,541,507	709,744	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	4,451,507	709,744				
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2724	0.1174	0.0434			
		人件費計(B)	円	2,119,154	915,480	348,001			
		トータルコスト(A+B)	円	6,570,661	1,625,224	348,001			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	芽室町障がい者就労フェア開催実行委員会運営事務		所属部門	企画財政課 企画調整係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方創生推進交付金を活用して、保健福祉課・子育て支援課・商工観光課・企画財政課が協力し、『農福連携を活用した障がいの生涯活躍のまちづくり拡大事業』を実施している。その一環として、『芽室町障がい者就労フェア』を開催しているが、その実行委員会事務局を企画調整係が担当しており、それに係る業務量が増大したことから、総合調整に関する事務から独立させた事業である。なお、実行委員会の運営に係る補助金は保健福祉課から支出されている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「芽室町障がい者就労フェア」は令和元年度をもって終了することとしており、実行委員会についても解散する予定であることから、事務事業について令和2年度をもって廃止する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0958	0.0423	0.0554			
		人件費計(B)	円	745,282	329,853	444,222			
		トータルコスト(A+B)	円	745,282	329,853	444,222			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	芽室町総合教育会議運営事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

概要)
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「芽室町総合教育会議設置要綱」に基づき、芽室町総合教育会議を運営する。

(現状と課題)
平成30年度に、芽室町教育大綱を策定した。この大綱及び町長公約等との関連性を勘案し、テーマを設定して、総合教育会議を運営していく必要がある。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和2年度は、教育委員会と協議しテーマを定め総合教育会議を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	6,000	6,000	6,000
		事業費計(A)	円		0	0	6,000	6,000	6,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0328	0.0085			
人件費計(B)		円	3,890	255,773	68,157				
トータルコスト(A+B)		円	3,890	255,773	68,157				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	広域連携組織参画事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 令和元年度より、「十勝圏複合事務組合参画事業」「十勝圏活性化推進期成会参画事業」「帯広圏地方拠点都市地域協議会参画事業」の3事業を統合し、「広域連携組織参画事業」とした。

・十勝圏複合事務組合
 北海道十勝総合振興局管内にある19市町村が設立した特別地方公共団体である。
 主な事業として、19市町村が出資して造成した基金運用益を活用した地域振興ソフト事業、広域行政・連携のための調査研究や、高等看護学院・教育研修センター・市町村税滞納整理機構の設置・管理を行っている。
 また、十勝圏西ブロック(鹿追町・新得町・清水町・芽室町)では、独自の企画担当者学習会や、広域連携事業を実施している。

・十勝圏活性化推進期成会
 十勝圏活性化のための要請・陳情を行う「十勝圏活性化推進期成会」(十勝19市町村長等により構成)に参画し、芽室町としての要望を報告するとともに、期成会の活動のための負担金を支出する。

・帯広圏地方拠点都市地域協議会
 地方拠点都市地域の指定を受けた、帯広市・音更町・芽室町・幕別町で構成される「帯広圏地方拠点都市地域協議会」に参画し、同協議会を中心に、帯広圏の都市機能を向上させるための拠点区域内の重点施設整備を推進する。
 平成23年度に「十勝定住自立圏」が設立されたことにより、協議会の存在意義は低下傾向にある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 引き続き上記3組織に参画し、近隣の自治体との連携を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	845,000	845,000	833,000	833,000	833,000
		事業費計(A)	円		845,000	845,000	833,000	833,000	833,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	0	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工		0.0280	0.0280			
		人件費計(B)	円	0	218,343	224,517			
		トータルコスト(A+B)	円	0	1,063,343	1,069,517			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政評価システム推進事業	所属 部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町が実施する事務事業について、「事務事業マネジメントシート」を作成し、現状の活動の点検と、その実績を踏まえた評価を行う。

また、総合計画の進行管理・事務事業の見直し等を目的として、対象と意図に沿って複数の事務事業を束ねた施策について、「施策マネジメントシート」を作成し、施策評価（庁内評価及び外部評価）を実施する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して事業を実施する。
事務事業評価、施策評価のあり方について検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1319	0.0486	0.1271			
		人件費計(B)	円	1,026,125	378,980	1,019,145			
		トータルコスト(A+B)	円	1,026,125	378,980	1,019,145			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	国・道等への要望事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

主要懸案事項について取りまとめ、北海道に報告する。
 政党に対する政策要望書を取りまとめ、提出する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、関係課との連携を密にし、理事者と十分協議したうえで、町としての最重要事項を中心に要望を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0019	0.0017	0.0015			
		人件費計(B)	円	14,781	13,257	12,028			
		トータルコスト(A+B)	円	14,781	13,257	12,028			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	国際交流推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	国際・地域間交流の推進	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 国際姉妹都市であるアメリカ・トレーシー市との交流を推進する。平成27年度に芽室町・トレーシー市交流協会が設立されたことから、協会と連携のもと、交流を継続・発展させていく。
 令和元年度は、姉妹都市提携30周年事業として、町長、議長、芽室町・トレーシー市交流協会員等で構成された訪問団を派遣し、現地視察や記念植樹、姉妹都市協会員との交流を行った。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 交流事業を広報誌等で情報を発信することで、トレーシー市との交流やトレーシー市自体の認知度を高める。平成27年度に設立した芽室町・トレーシー市交流協会の協力のもと、トレーシー市から芽室町を訪問する中学生の各種受入事業を進める。中学生のトレーシー市訪問への協会の関与など、協会の主体性を強めていく。
 令和2年度はトレーシー市姉妹都市提携30周年で訪問団の来町受入予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、来年度以降に延期となった。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円			1,050,000			
		一般財源	円	101,000	90,000	1,524,479	1,180,000	1,180,000	1,180,000
		事業費計(A)	円	101,000	90,000	2,574,479	1,180,000	1,180,000	1,180,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0104	0.0264	0.0995				
	人件費計(B)	円	80,907	205,866	797,836				
トータルコスト(A+B)		円	181,907	295,866	3,372,315				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	自治基本条例推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成19年3月に、町政運営の基本理念や、制度・原則を総合的・体系的に定めた条例である「芽室町自治基本条例」を施行。4年を越えない期間ごとに点検・見直しを行っており、平成30年度に点検を実施した。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も定期的な点検・見直しを実施する(次回点検は令和4年度を予定)。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0			
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0019	0.0962	0.0015		
		人件費計(B)	円	14,781	750,163	12,028		
		トータルコスト(A+B)	円	14,781	750,163	12,028		